

トップメッセージ

戦略的大転換を進め、 よりよい社会の実現に貢献します



「変化は進化、変身は前進」

～事業ポートフォリオの戦略的大転換～

キヤノンは2016年から「戦略的大転換を果たし、新たな成長に挑戦する」を基本方針とする5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズV」に取り組んでいます。創立80周年となる節目の2017年は、カメラやオフィス向け複合機などの現行事業を徹底強化するとともに、新たに「商業印刷」「ネットワークカメラ」「ヘルスケア」「産業機器」の4つの新規事業の強化・拡大に取り組み、4年ぶりに増収増益を達成しました。売上は4兆円を超え、新たな時代をめざす戦略的大転換の基礎固めをすることができました。

強化・拡大を進める4つの新規事業の中でも、「ヘルスケア」と「ネットワークカメラ」は、人々の安心・安全に関わる社会課題の解決に直接貢献できる分野です。ヘルスケアにおいては、グループに加わったキヤノンメディカルシステムズを中心に、「画像診断」「ヘルスケアIT」「体外診断」に注力し、病気の早期発見や検査時の身体への負担軽減など、医療機関や患者さんに寄り添った事業活動を展開していきます。ネットワークカメラ事業では、グループ会社のアクシスとマイルストーンシステムズと連携し、映像解析技術を含めたネットワークビジュアルソリューションで、「安心・安全」への多様なニーズに応えていきます。

このように、これまで培ってきた高度な技術力やM&Aにより加わったグループ会社を基盤に、時代の変化を前向きにとらえ自らを変えていくことで、持続可能な企業をめざし、新しいキヤノンの姿の完成に挑戦していきます。

「共生」の理念と企業の社会的責任

2015年に国連において「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。先進国も新興国も一丸となって達成すべき目標がグローバルに共有されたことで、SDGsに貢献する事業の拡大はビジネスチャンスにつながるとの認識が企業に広がりつつあります。また、企業の長期的な成長には、ESG(環境、社会、企業統治)という3つの観点が必要だという考え方が世界的に広まっています。

キヤノンは、企業に対する不安を払拭し、期待に応えていくことは企業の社会的責任であると考えています。キヤノンでは30年前の1988年に、お客さまやビジネスパートナーに対してはもちろん、国や地域、自然や地球環境に対してもよい関係をつくっていくことを意識する「共生」を企業理念として掲げました。キヤノンが今、よりよい社会の実現に貢献するために取り組むべき重要課題としてとらえている「新たな価値創造、社会課題の解決」「地球環境の保護・保全」「人と社会への配慮」は「共生」の理念をベースに生まれ、さらに「共生」はSDGsの考え方とも合

致するため、キヤノンのさまざまな企業活動によって、SDGsの個々の目標に貢献できると考えています。今後も、よりよい社会の実現をめざし、SDGsを意識し、活動してまいります。

2017年にはキヤノングループの信用をこれからも維持していくため、「キヤノングループ 企業の社会的責任に関する基本声明」を制定し、企業の社会的責任を改めて確認しました。キヤノンはグループ全体で社会的責任を果たしてまいります。

地球環境の保護・保全

地球環境の保護・保全は、企業が持続的に成長していくための重要な課題の一つです。グローバルに拠点を構えるキヤノンは、資源生産性の最大化の考えのもと、あらゆる事業活動の効率化と環境負荷低減の両立をめざしています。

キヤノンでは、環境に配慮した部品や材料を調達する「グリーン調達」をはじめ、省エネ設計や工場排水の循環利用、使用済みトナーカートリッジの回収・リサイクルなど、製品のライフサイクル全体で環境に配慮する取り組みを続けてきました。現在、環境に関する総合指標として、「製品1台当たりのライフサイクルCO₂改善指数 年平均3%改善」という目標を掲げ、2008年から2017年まで、年平均約5%の改善を達成しています。さらに、2017年には「製品に製品リサイクル」のシンボリック存在として「キヤノンエコテクノパーク」が完成しました。キヤノンの高度化・効率化する環境活動の発信拠点として、小中学生などに向けた環境学習の場としてもご利用いただく予定です。加えて、「キヤノン生物多様性方針」に基づき、キヤノンが培ってきた製品や技術を活用し、生物多様性を育む社会づくりも推進しています。これからも、キヤノンは環境ビジョンのもと、「豊かな生活と地球環境が両立する社会」の実現に向けて、活動を進めていきます。

人と社会への配慮

キヤノンでは、企業の持続可能性を高めるために、お客さまやお取引先の信頼を獲得するための基本として、品質管理はもちろん、コンプライアンス、ガバナンス、リスク管理を強化してきました。従業員に対しては、基本的人権の尊重はもちろん、ワーク・ライフ・バランスを考慮した「働き方改革」やダイバーシティの推進に取り組んでいま

す。また、近年要望の高いサプライチェーン全体の管理においても、数千社のお取引先に対し、児童労働や強制労働の禁止などの社会的責任に対する取り組みを毎年確認し、2018年にはサプライヤー向けのCSRガイドラインを新たに制定しました。さらに、社会貢献活動として、芸術・文化・スポーツ支援、人道・災害支援、教育・学術支援などについて、世界各地でさまざまな取り組みを継続しています。

変化に対応できる人材の育成

人工知能(AI)などのテクノロジーが進化する中、国際社会もキヤノンもこれまでにない大きな転換の渦中にあります。このような大きな変革に立ち向かうためには、社員一人ひとりにも変化が必要です。キヤノンでは、脈々と受け継いできた「三自の精神」(自発・自治・自覚)や「進取の気性」といったキヤノンスピリットを高めるとともに、一人ひとりがその能力を十分に発揮できる環境の整備に継続的に取り組んでいます。例えば、生産の自動化の進展に伴って、生産ラインで働いていた社員が新たな教育によって、職域を広げ、生産装置の設計などの付加価値の高い業務に携わるようになっていきます。

キヤノンは「共生」の理念のもと、世界中の人々から親しまれ尊敬される真のグローバルエクセレントカンパニーをめざし、ステークホルダーの皆さまの期待に応え、「共生」や国連のSDGsの理念がめざす、よりよい社会の実現に貢献し、この先100年、200年と繁栄し続ける企業になれるよう努めてまいります。

今後も、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

キヤノン株式会社
代表取締役会長 CEO

御手洗富士夫